

第54回 定期大会議案書

と き：令和2年6月10日



関東信越税理士政治連盟

関東信越税理士政治連盟第54回定期大会議案

- 第1号議案 令和元年度運動経過及び組織活動の承認を求める件…………… 1
- 第2号議案 令和元年度収支決算の承認を求める件…………… 8
(監査報告)
- 第3号議案 令和2年度運動方針の議決を求める件…………… 1 1
- 第4号議案 令和2年度組織活動方針の議決を求める件…………… 1 2
- 第5号議案 令和2年度収支予算の議決を求める件…………… 1 4
- 第6号議案 大会決議の議決を求める件…………… 1 5

第 1 号議案 令和元年度運動経過及び組織活動の承認を求める件

令和元年度運動経過及び組織活動報告

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一 運動経過の概要

関東信越税理士政治連盟（以下この議案書において「本連盟」という。）は、日本税理士政治連盟（以下この議案書において「日税政」という。）の運動方針に則り、税理士の社会的地位の向上と関東信越税理士会（以下この議案書において「関東信越会」という。）の基本施策を実現するため、第 53 回定期大会で決定した運動方針及び組織活動方針に基づき、各県税理士政治連盟（以下この議案書において「各県税政連」という。）及び税理士による国会議員等後援会（以下この議案書において「後援会」という。）との協力を得て、各種施策・運動等をこの 1 年間に実施した。

1. 公正な税制の確立及び税務行政改善のための運動について

本連盟は、令和 2 年度の税制改正に対して情報収集を強化し、日税政及び各県税政連並びに後援会と連携しながら、粘り強い運動を展開した。その結果、未婚のひとり親に対する寡婦（寡夫）控除制度の見直しの他に所得税法の年金所得控除の検討など多くの要望がとりあげられた。

日税政は、日本税理士会連合会（以下この議案書において「日税連」という。）の作成した建議書を基に要望事項の検討を進め、日税連との連名による、日税連建議書と同一項目の要望書「令和 2 年度税制改正に関する要望（今後の税制改正についての基本的な考え方及び 32 の要望項目）」を作成したほか、日税連との協議により 3 項目の最重要建議・最重点要望と 14 項目の重点要望を抽出し、機関決定がされたことから本連盟もこれを基に重要要望項目を正副会長会及び正副幹事長会で決定した。

本連盟が、令和 2 年度の税制改正要望項目のうち、緊急かつ重要と思われる重点要望項目に掲げたのは、日税連建議書及び日税政が最重点項目とした次の 3 項目である。

（1）消費税制について

- ① 事業者の事務負担の増加を考慮し、単一税率制度にすべきである。
- ② 低所得者への逆進対策としては、一定額の簡素な給付措置などを検討すべきである。
- ③ 請求書等保存方式による仕入税額控除を維持し、インボイス方式の見直しを含めた消費税のあり方について抜本的に再検討すべきである。

（2）働き方の多様性に伴った所得税法改正について

- ① 基礎的な人的控除については、憲法が定める生存権保護のため所得控除を維持すること。
- ② 給与所得控除や公的年金控除について縮小したうえで、所得計算上の控除から基礎的な

人的控除を手厚くすること。

(3) 災害関連税制について

- ① 現行の雑損控除とは分離して災害損失控除を所得税法の所得控除に新設すること。
- ② 相続時精算課税を適用した受贈財産が災害等により損失を受けた場合の救済措置をすること。

本連盟は、9月26日に開催された日税政の定期大会開催日に合わせて本連盟地域選出の出席国会議員にこれらの要望書を手交して陳情し、税理士会・税政連の税制改正の要望を訴え理解を求めた。

11月5日に日税政が実施する一斉陳情に合わせて、本連盟内の各県税政連から正副会長及び正副幹事長など役員が参加し、各県選出の国会議員に陳情をした。

陳情に際し、直接説明ができた国会議員には、要望項目について災害関係税制を中心に理解を得ることができた。

日税政の要望項目（上記要望項目を含む）のうち、令和2年度税制改正大綱にとりあげられた主な項目（一部実現したもの、検討事項とされたものを含む）及び成果は次のとおりである。

- ① 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直しをする
- ② 消費税の申告期限を延長する特例の創設をする
- ③ 国外財産債務調書の見直しをする
- ④ 電子帳簿保存制度を簡素化し普及をする
- ⑤ 年金控除等の所得課税のあり方について検討をする

2. 国政選挙への対応について

本連盟は、第25回参议院議員通常選挙（7月4日公示、7月21日投開票）において12人の推薦候補者を擁立し、そのうち8人が選挙区または比例で当選した。また、埼玉県参议院議員補欠選挙（10月10日告示、10月27日投開票）において、推薦した候補者が当選した。本連盟が推薦した候補者の選挙結果は次のとおりである。

(1) 第25回参议院議員通常選挙

・茨城県

藤田 幸久 立憲民主党 落選

上月 良祐 自由民主党 当選

・栃木県

高橋 克法 自由民主党 当選

・群馬県

清水 真人 自由民主党 当選

羽生田たかし 自由民主党 当選

・埼玉県

古川 俊治	自由民主党	当選
矢倉かつお	公明党	当選
熊谷 裕人	立憲民主党	当選
宋戸 千絵	国民民主党	落選

・新潟県

塚田 一郎	自由民主党	落選
-------	-------	----

・長野県

羽田雄一郎	国民民主党	当選
小松ゆたか	自由民主党	落選

(2) 埼玉県参議院議員補欠選挙

上田 清司	無所属	当選
-------	-----	----

3. 税理士法改正について

税理士法改正について、日税連が実施した「次期税理士法改正に関する答申」に係る意見提出に協力をするとともに、今後の改正に向けたその動向について引き続き注視した。

4. 後援会対策について

本連盟は、関東信越会の法対策特別委員会との共催で、後援会会長連絡会議を10月3日に開催した。会議の内容は次のとおりである。

- (1) 後援会会長による近況報告と意見交換
- (2) 後援会対策委員長からの報告及び助成金受給申請書の記載事項及び添付書類の説明
- (3) 令和2年度税制改正項目の説明

本連盟で今年度に設立された後援会は次のとおりである。

令和 元年 7月18日	税理士による永岡桂子後援会を設立 (衆・比例北関東)
令和 元年 7月29日	税理士による尾身朝子後援会を設立 (衆・群馬1区)
令和 元年12月 6日	税理士による牧原秀樹後援会を設立 (衆・比例北関東)
令和 元年12月21日	税理士による清水真人後援会を設立 (参・群馬県)

5. 広報活動について

本連盟は、広報委員会の企画編集で発行される「関税政」及び本連盟のホームページにおいて、会員に税政連活動の理解を求めた。

6. 税理士が行う税務支援について

本連盟は、後援会組織を通じて国会議員等に対して、次のように小規模納税者支援事業を税理士会が実施していることへの理解と協力を要請し、2月中には多数の国会議員の視察が行われた。しかし、3月以降は新型コロナウイルス感染症の影響からできる限り自粛をした。

- (1) 確定申告期をはじめとする無料税務相談

(2) 税務相談所における税務支援

(3) 商工会議所、商工会、青色申告会等の団体等に対する税理士派遣

7. その他

本年度は、1月以降の新型コロナウイルス感染症により、2月以降の活動が制限されたが電子メール等を利用して役員間で協議をしてきた。

また、2月5日には栃木県税理士政治連盟（以下「栃税政」という）を被告とした、栃木県宇都宮支部会員から訴えられた事件について、宇都宮地方裁判所での判決があり、第一審では栃税政が勝訴したが、原告側から東京高等裁判所に控訴されたため、今後も栃税政を支援するとともに裁判の状況を注視していかなければならない。

二 各機関の審議状況

1. 大会に関する事項

令和 元年 7月 3日 第53回定期大会（パレスホテル大宮）

第1号議案 平成30年度運動経過及び組織活動の承認を
求める件

第2号議案 平成30年度収支決算の承認を求める件（監査報告）

第3号議案 関東信越税理士政治連盟規約の一部改正の議決を
求める件

第4号議案 令和元年度運動方針の議決を求める件

第5号議案 令和元年度組織活動方針の議決を求める件

第6号議案 令和元年度収支予算の議決を求める件

第7号議案 役員任期満了に伴う改選の議決を求める件

第8号議案 大会決議の議決を求める件

2. 正副会長会に関する事項

令和 元年 5月10日 第1回正副会長・正副幹事長合同会議（本会会議室）

1 第53回定期大会議案書（案）について

2 第53回定期大会諸準備について

3 平成30年度会費収納状況について

4 日税政からの会費収納アンケートについて

5 行事日程について

6 栃税政訴訟について

令和 元年 7月 3日 第2回正副会長・正副幹事長合同会議（パレスホテル大宮）

1 第53回定期大会事前打ち合わせについて

令和 元年 7月31日 第3回正副会長・正副幹事長合同会議（本会会議室）

1 各委員会の委員長、副委員長及び委員の委嘱について

- 2 各委員会から日税政の委員会に出席する者の選択について
- 3 推薦審査会及び顧問の委嘱について
- 4 今年度の各委員会の主たる活動について
- 5 今年度の日税政の税制改正要望項目及び重要要望項目について
- 6 今年度の関税政の税制改正における最重要要望項目について
- 7 効果的な陳情方法について

令和 元年 10月 3日 第4回正副会長・正副幹事長合同会議（国保組合会議室）

- 1 地元陳情について
- 2 一斉陳情について
- 3 後援会会長連絡会議について
- 4 栃税政訴訟について

令和 元年 12月 18日 第5回正副会長・正副幹事長合同会議（本会会議室）

- 1 令和2年度税制改正の結果報告について
- 2 一斉陳情の報告について
- 3 支援後援会・地元陳情助成金の申請について
- 4 東日本6税政連役員連絡協議会について
- 5 入会式の担当講師について
- 6 次年度の行事日程について
- 7 新年挨拶回り、日税連賀詞交歓会について
- 8 後援会活動に関するアンケートについて
- 9 政治資金監査指導者研修について
- 10 栃税政訴訟について
- 11 日税政規約及び会務執行細則の一部改正について

3. 幹事会に関する事項

平成31年 4月 19日 第1回幹事会（書面審議）

- 1 第53回定期大会各県税政連選出代議員割当数（案）について

令和 元年 6月 10日 第2回幹事会（本会会議室）

- 1 第53回定期大会議案書（案）について
- 2 第53回定期大会提出議案について
- 3 第53回定期大会諸準備について
- 4 税理士による国会議員等後援会の支援に関する規程の一部改正について

令和 元年 8月 19日 第3回幹事会（書面審議）

- 1 推薦審査会委員の委嘱について

2 顧問の委嘱について

4. 正副幹事長会に関する事項

平成31年 4月10日 第1回正副幹事長会議（本会会議室）

- 1 第53回定期大会議案書（案）について
- 2 第53回定期大会の進行について
- 3 国会議員の国政報告について

令和 元年 7月31日 第2回正副幹事長会議（本会会議室）

- 1 各委員会の委員長、副委員長及び委員について
- 2 各委員会の事業引き継ぎについて
- 3 今年度の日税政の税制改正要望項目及び重要要望項目について
- 4 今年度の関税政の税制改正における最重要要望項目について

5. 役員候補選考会に関する事項

令和 元年 5月10日 役員候補選考会（本会会議室）

- 1 次期役員候補者の選考について

6. 会計監事会に関する事項

令和 元年 6月10日 会計監事会（本会会議室）

- 1 平成30年度監査の実施について

三 各機関の活動状況

1. 委員会に関する事項

平成31年 4月 5日 第1回広報委員会（本会会議室）

- 1 「関税政」第40号の反省について
- 2 「関税政」第41号の編集について

令和 元年 9月 5日 第2回広報委員会（本会会議室）

- 1 「関税政」第41号の反省について
- 2 「関税政」第42号の編集について

令和 元年12月25日 第3回広報委員会（書面）

- 1 「関税政」第42号の反省について
- 2 「関税政」第43号の編集について

2. 後援会に関する事項

令和 元年 7月18日	税理士による永岡桂子後援会を設立（衆・比例北関東）
令和 元年 7月29日	税理士による尾身朝子後援会を設立（衆・群馬1区）
令和 元年12月 6日	税理士による牧原秀樹後援会を設立（衆・比例北関東）
令和 元年12月21日	税理士による清水真人後援会を設立（参・群馬県）

3. 広報に関する事項

令和 元年 5月15日	「関税政」第41号発行
令和 元年10月15日	「関税政」第42号発行
令和 2年 1月15日	「関税政」第43号発行

4. その他の会議に関する事項

令和 元年 8月27日	後援会会長連絡会議打ち合わせ会（本会会議室） 1 陳情について 2 後援会会長連絡会議について 3 各委員会活動について
令和 元年10月 3日	後援会会長連絡会議（国保組合会議室） 1 後援会会長による近況報告と意見交換について 2 後援会対策委員会からの報告について 3 令和2年度税政改正要望項目の説明について 4 「効果的な陳情方法」について
令和 元年11月 5日	各県税政連会長・幹事長・副幹事長合同会議 （衆議院第2議員会館会議室） 1 陳情について 2 日税政の活動報告について

5. その他

令和 元年 7月 3日	埼玉県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 7月17日	茨城県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 7月19日	栃木県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 7月22日	長野県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 7月23日	新潟県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 7月23日	群馬県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 8月 2日	千葉県税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 8月 7日	東京地方税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 9月20日	東京税理士政治連盟定期大会に出席
令和 元年 9月26日	日本税理士政治連盟定期大会に出席
令和 2年 1月 9日	日本税理士会連合会賀詞交歓会に出席

第2号議案 令和元年度収支決算の承認を求める件

令和元年度 収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
分 担 金	40,342,500	40,480,000	△ 137,500	
分 担 金	40,342,500	40,480,000	△ 137,500	
寄 付 金	100,000	887,100	△ 787,100	
個人からの寄付	0	0	0	
政治団体からの寄付	100,000	887,100	△ 787,100	
そ の 他 の 収 入	1,000,000	1,267,280	△ 267,280	
雑 収 入	1,000,000	1,267,280	△ 267,280	
前 年 度 繰 越 金	18,183,071	18,183,071	0	
前 年 度 繰 越 金	18,183,071	18,183,071	0	
合 計	59,625,571	60,817,451	△ 1,191,880	

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
経 常 経 費	8,500,000	7,382,960	1,117,040	
備品・消耗品費	500,000	0	500,000	
事 務 所 費	8,000,000	7,382,960	617,040	
政 治 活 動 費	45,600,000	29,434,124	16,165,876	
組織活動費	24,800,000	15,268,583	9,531,417	※1
選挙関係費	500,000	6,540	493,460	
その他の事業費	100,000	0	100,000	
調査研究費	100,000	0	100,000	
寄付・交付金	20,000,000	14,159,001	5,840,999	※2
その他の経費	100,000	0	100,000	
予 備 費	5,525,571	0	5,525,571	
予 備 費	5,525,571	0	5,525,571	
次 年 度 繰 越 金	0	24,000,367	△ 24,000,367	
次 年 度 繰 越 金	0	24,000,367	△ 24,000,367	
合 計	59,625,571	60,817,451	△ 1,191,880	

※1 組織活動費内訳

組織対策費	6,253,024
大会費	4,936,869
交際費	888,800
広報費	3,189,890
合 計	15,268,583

※2 寄付・交付金内訳

日税政分担金	8,810,400
各県税政連交付金	1,789,233
後援会活動助成金	3,309,368
参議院議員等推薦料	250,000
合 計	14,159,001

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科目	金額
【流動資産】 現金預金	24,000,367	【流動負債】	
		流動負債合計	0
		負債合計	0
		正味財産の部	
		【正味財産】	
		正味財産 (うち当期正味財産増加額)	24,000,367 (5,817,296)
流動資産合計	24,000,367	正味財産合計	24,000,367
資産合計	24,000,367	負債及び正味財産合計	24,000,367

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金額	
資産の部		
【流動資産】		
現金預金		
現金手許有高	134,108	
みずほ銀行大宮支店普通預金	20,269,081	
八十二銀行大宮支店普通預金	3,597,178	24,000,367
資産合計		24,000,367
負債の部		
【流動負債】		
負債合計		0
正味財産		24,000,367

監 査 報 告 書

私たちは、関東信越税理士政治連盟規約第25条第1項の規定により、同連盟の令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の収支計算書、貸借対照表及び財産目録について、関東信越税理士会が定める監査方法に準じて監査を実施しました。

監査の結果、私たちは、これらの計算書類が同連盟の令和2年3月31日現在の財政状態と令和元年度の収支の状況を適正に表示していると認めます。

令和2年5月18日

関東信越税理士政治連盟

会計監事 豊岡 清朗 ㊞

会計監事 羽生 健志 ㊞

会計監事 関口 俊一 ㊞

会計監事 今泉 祐史 ㊞

第3号議案 令和2年度運動方針の議決を求める件

令和2年度運動方針（案）

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

本連盟の目的はその規約第3条において下記のとおり定められている。

第3条（目的）

本連盟は、関東信越税理士会の方針にそって、税理士の社会的、経済的地位の向上を図るとともに、納税者のための税理士制度及び租税制度並びに税務行政を確立するため、必要な政治活動を行うことを目的とする。

規約にあるように、本連盟は関東信越会の方針とその事業の達成以外の政治活動を行うものではなく、関東信越会の方針にそった政治活動を行うものである。

主たる運動としては、関東信越会が税理士法第49条の11（建議等）の「税理士会は、税務行政その他租税又は税理士に関する制度について、権限のある官公署に建議し、又はその諮問に答申することができる。」との規定に基づき、関東信越会の理事会において決議された令和3年度税制改正及び税務行政に関する意見とこれらを基礎とした税理士法第49条の15により日税連の理事会で決議された建議書に従った政治活動を行うことである。

本連盟では、税理士の社会的地位の向上と関東信越会の基本施策を実現するために、各種施策・運動等に取り組んでいく必要がある。

また、本連盟の規約第3条の目的を達成するために、各県税政連や税理士による後援会及び日税政と連携し、本連盟の施策に賛同し尽力される国会議員を支持し、次に掲げる具体的課題に取り組むこととする。

- 1 税制改正への対応については、中小企業の活性化に資する政策の実現や経済的弱者に配慮した政策の実現に向けた活動を行う。
- 2 社会保障・税番号制度への対応については、その利用状況を注視し、個人事業者番号などの導入について個人情報などの保護に資する活動を行う。
- 3 税務行政改善への対応については、調査手続規定の運用を注視し、納税者の権利・利益の救済・保護に資する活動を行う。
- 4 税理士法の改正については、更なる税理士制度の発展を目指し、資格制度見直しの動向を注視するとともに、会員の研修についても支援できるように引き続き活動を行う。
- 5 税理士制度に影響を及ぼす規制改革や制度改革の動向については、迅速かつ的確な対応を行う。
- 6 国政選挙等については、各県税政連や後援会と連携して、支援活動を積極的に行う。
- 7 各県税政連の活動の充実を図り、会員の増強に努め、組織の強化を図る。

第4号議案 令和2年度組織活動方針の議決を求める件

令和2年度組織活動方針(案)

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

令和2年度運動方針に基づき、目標達成のため各委員会において次の運動を強力に推進する。

一 政策委員会

- 1 本年度運動方針に基づき、本連盟の具体的政策を策定する。
- 2 本連盟の長期的政策を検討する。
- 3 日税政及び関東信越会と連絡調整を図る。
- 4 税理士の業務及び職域に係る情報の収集に努める。
- 5 税理士の社会的登用、業務の確保・拡充を図るための諸施策を進める。
- 6 税理士の業務及び職域に対する各種侵害行為を防止するための諸施策を進める。
- 7 税理士法改正・税制改正等税理士の業務に大きな影響を与える情報を検討・分析し、関東信越会にその対応方法等を助言する。
- 8 各県税政連の会員の資質向上に寄与する研修会開催の企画立案を行う。

二 財務委員会

- 1 本連盟の財政基盤の強化と健全な運営を図る。
- 2 後援会活動の活動費を支援する。

三 組織委員会

- 1 本連盟の組織の拡大及び組織活動の統一強化を図る。
- 2 各県税政連と連絡調整及び連携強化を図る。
- 3 各県税政連の地域に密着した活動を支援するための諸施策を進める。

四 国対委員会

- 1 推薦国会議員の活動を積極的に支援するとともに懇談会等を実施する。
- 2 後援会対策委員会と連携し、後援会活動を積極的に支援する。
- 3 日税政が企画する国会対策活動に積極的に協力する。
- 4 本連盟の選挙対策を企画立案し、具体策を講ずる。
- 5 公職選挙法及び政治資金規正法の理解と選挙に対する正しい知識の研修と普及に努める。
- 6 前各項のほか、本連盟の事業遂行に必要な国会活動対策を企画立案し、

請願、陳情等の具体的運動を実施する。

五 広報委員会

- 1 本連盟の目的達成のため、機関紙「関税政」を発行し、情報の提供を行う。また日税政の機関紙の発行に協力する。
- 2 税理士業界を取り巻く各種情報の収集に努め、活用を図る。
- 3 本連盟の更なる認知向上を目指すため、広報活動の充実を図る。
- 4 各委員会と連携して関税政ホームページの内容充実と更新頻度を高め、その有効活用を図る。

六 後援会対策委員会

- 1 各県税政連における国会議員等の後援会の組織の強化と活動の活性化を支援する。
- 2 各県税政連における国会議員等の後援会の新規設立を支援する。

第5号議案 令和2年度収支予算の議決を求める件

令和2年度収支予算（案）

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

（収入の部）

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	摘 要
分 担 金	40,518,500	40,342,500	176,000	
分 担 金	40,518,500	40,342,500	176,000	
寄 付 金	100,000	100,000	0	
個人からの寄付	0	0	0	
政治団体からの寄付	100,000	100,000	0	
そ の 他 の 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
雑 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
前 年 度 繰 越 金	24,000,367	18,183,071	5,817,296	
前 年 度 繰 越 金	24,000,367	18,183,071	5,817,296	
合 計	65,618,867	59,625,571	5,993,296	

（支出の部）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	摘 要
経 常 経 費	10,500,000	8,500,000	2,000,000	
備品・消耗品費	500,000	500,000	0	
事務所費	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
政 治 活 動 費	43,800,000	45,600,000	△ 1,800,000	
組織活動費	20,000,000	24,800,000	△ 4,800,000	※ 1
選挙関係費	500,000	500,000	0	
その他の事業費	100,000	100,000	0	
調査研究費	100,000	100,000	0	
寄付・交付金	23,000,000	20,000,000	3,000,000	※ 2
その他の経費	100,000	100,000	0	
予 備 費	11,318,867	5,525,571	5,793,296	
予 備 費	11,318,867	5,525,571	5,793,296	
合 計	65,618,867	59,625,571	5,993,296	

※ 1 組織活動費内訳

組織対策費	11,000,000
大会費	3,000,000
交際費	2,500,000
広報費	3,500,000
合 計	20,000,000

※ 2 寄付・交付金内訳

日税政分担金	8,840,400
各県税政連交付金	3,000,000
後援会活動助成金	5,000,000
衆議院議員推薦料	4,500,000
その他活動費	1,659,600
合 計	23,000,000

第6号議案 大会決議の議決を求める件

大 会 決 議 1

われわれは、税理士制度の発展と、納税者のための真の代表を国会に送るため強力な運動を展開する。

大 会 決 議 2

われわれは、納税者に信頼される税理士制度の確立を目指して強力な運動を展開する。

大 会 決 議 3

われわれは、公正な税制の確立及び税務行政改善のため強力な運動を展開する。

大 会 決 議 4

われわれは、税制改正に際し、中小企業者に過重な負担をもたらすことのないよう強力な運動を展開する。

大 会 決 議 5

われわれは、規制改革の動向を注視し、税理士会への強制入会制と税理士業務の無償独占堅持のため強力な運動を展開する。

大 会 決 議 6

われわれは、税理士の業務に重大な影響を及ぼす動向に対して強力な運動を展開する。

以上決議する。

令和2年6月10日

関東信越税理士政治連盟
第54回定期大会